

# 一般質問通告一覧表

令和8年第2回六ヶ所村議会定例会

発言順位	通告議員	要 旨
1	高田 翔	<p><b>1. 尾駈レイクタウン北地区の交通事故防止策について</b></p> <p>尾駈レイクタウン北地区は年々新しい家屋が立ち並び、アクセスが良いため村外からの移住者も多く、村発展のための新しい拠点の一つとなっている。</p> <p>しかし、家々が密集していることや地域柄多くの家庭で1家1台車を所有していることから交通事故の可能性は必然的に高くなると考えられる。</p> <p>実際に昨年10月夕方に衝突事故が発生し、救急車が出動したと伺っている。</p> <p>当該地区は一時停止の標識がなく、交差点に於いても各々の判断で通行・停止している。</p> <p>今後の事故防止の観点から優先道路の設定や一時停止標識の設置等の防止策を講じるべきではないか。</p> <p>そこで、尾駈レイクタウン北地区の交通事故防止策について村長の所信を伺う。</p> <p><b>2. 尾駈中央2号線及び尾駈中央3号線にかかる十字路の事故防止策について</b></p> <p>尾駈中央2号線及び尾駈中央3号線にかかる十字路は事故が多く、今まで何人かの議員からも質問が出ていると記憶している。</p> <p>ミラーの設置等の対策を講じているが、最近一時停止を無視している車が散見される。</p> <p>この道路は一中の生徒も多く通行する道路であり、子どもを連れて歩いてリーブへ買い物に行く方も見受けられる。</p> <p>そのため、絶対に事故が起きてはならない道路の1つであると認識している。</p> <p>よって、徐行や一時停止の注意喚起として道路へ白線を引く等の工夫が必要だと考える。</p> <p>これらを踏まえて尾駈中央2号線及び尾駈中央3号線にかかる十字路の事故防止策について村長の所信を伺う。</p>
2	附田 角栄	<p><b>新庁舎整備事業及び統合中学校整備事業について</b></p> <p>新庁舎整備事業は、建設の基本方向を検討する目的により新庁舎建設庁内検討委員会が令和元年10月に設置されたことに始まり、翌年8月には建設に関して必要な事項を調査・審議する新庁舎建設検討委員</p>

		<p>会を立ち上げました。その後、住民説明会の開催等を経て、令和6年6月新庁舎建設基本計画が策定されたと承知しています。</p> <p>また、統合中学校整備事業は、少子化の影響及び児童生徒数の減少、並びに学校施設の老朽化による改築等の検討の必要性などから、小中学校の教育環境の充実を図ることを目的に平成30年4月将来的な学校配置計画を含めた配置計画が策定されたことから中学校の統合について検討が進められ、現在は基本設計の入札が行われたと承知しています。</p> <p>しかしながら、村内には現在31の集落が形成されているものの、少子高齢化の進行に伴い、限界集落に近づきつつある集落が複数見受けられます。このことから、今後、集落の拠点は、泊地区、尾駸地区、千歳平地区等に限られてくる可能性が高いと思慮しているところですが、村への定住促進や将来のまちづくりを考えたとき、市街化調整区域など様々な法規制があることから整備が容易に進んでいないようにも思います。</p> <p>そこで村長には、今一度長期の目線に立ち両整備事業の配置場所を抜本的に再検討いただくとともに、そのほかの公共施設の集約化を推進することで、見直して良かったと思ってもらえるような整備場所にして欲しいと切に願うものであります。後になって「利用しにくい」「不便であった」とならないよう多角的な視点から再検討していただきたいと考えることから村長の所見をお伺いいたします。</p> <p>両整備事業を進めることに異論はありませんが、これまでの整備場所等の計画を見直し再検討をする考えと併せて、公共施設の集約化方針についてもお示し願いたい。</p>
3	寺下 和光	<p><b>1. プレミアム商品券の販売について</b></p> <p>物価高騰が続く中、昨年度もプレミアム商品券の販売が無く、本年3月議会定例会において、令和8年度当初予算にも計上されていないことから、村民の生活支援の為に、6月議会定例会に予算化する必要性を指摘させていただきました。国においても物価高騰対策が議論されている状況からも、村民の生活支援対策の一環としてプレミアム商品券の販売をするべきと思うが、如何か。</p> <p><b>2. 泊地区等への津波避難タワー及び避難施設の新設について</b></p> <p>先般の岩手県沖で発生した、マグニチュード7.7の地震により最大高さ3メートルの津波警報発表により、村では太平洋沿岸の泊から倉内地区まで避難指示を発令したところです。</p> <p>これまでも、一般質問して参りましたが、今後、想定される日本海溝・千島海溝沿いで発生するマグニチュード8から9クラスの地震による津波高さは、約11から12メートルとされ、津波到達時間は、約22分程度と言われていることから、津波避難タワーの設置の必要性を</p>

指摘し、答弁では、村内3か所への設置を検討するとの事であったが、その進捗状況等について、次の点についてお伺いします。

- ① 津波避難タワー設置については、本村は特定地域に指定されていることから、国の補助率は、3分の2となることに加え、青森県においても避難施設に対する国の補助に嵩上げ助成を行うとのことから、早期に国に対する申請を行うべきと指摘して来ましたが、その進捗状況についてお伺いします。
- ② 泊地区の約3分の2が津波浸水区域となっている現状を踏まえれば、同地区の指定避難所は泊小・中学校のみであり、とても避難した方々を収容しきれるとは考えられないことから、国道338号沿いの海拔12メートル以上の場所に、新たな避難施設か車で避難した際に駐車出来る場所を確保する必要があると考えるが、如何か。
- ③ 本村も高齢化が進んでいることから、避難行動要支援者に対する体制構築も必要と指摘して参りましたが、今回の岩手県沖地震の際に、津波到達まである程度の時間があつたと思うが、車両による避難誘導は行われたのか、行われていないとすれば、今後どのような対応を考えているのか、お伺いします。

### 3. 小・中学校の修学旅行について

令和5年12月議会定例会において、「小学校及び中学校に係る保護者負担経費の完全無償化について」の一般質問後に修学旅行費の小学校3万円、中学校7万円を上限に村から助成することとなり、更に令和7年4月から小学校5万円、中学校8万円に見直しされた事は評価致しますが、修学旅行の契約事務は各学校に委ねられている現状を教職員の働き方改革の一環として、教育委員会において一括で契約することで、経費節減と事務の効率化が図られ、更には、旅行日程も小・中学校とも2泊3日に統一し、契約事務も小・中学校海外体験学習事業と同じく、教育委員会でも一括契約に見直すべきと思うが、如何か。

### 4. 教育相談室の移転について

教育相談室を設置し、10数年が経過したものの中央公民館内に設置したことにより、プライバシー保護の観点からみても、相談に行きたいけど人目が気になる等の理由から相談室に行きづらい環境にあることは当初から想定されたところです。

児童生徒の自殺が増加傾向にあるとの報道もされていることから、相談に直接訪れやすい環境整備が急務であることから、殆ど利用されていない尾駁安在所を一部改修し、教育相談室を開設することで児童生徒及び保護者の負担軽減と利用しやすく、学校に行けない児童生徒の日中の居場所確保の観点からも、早急に改修し移転開設すべきと考えるが、如何か。

		<p><b>5. 児童生徒の安全確保対策について</b></p> <p>平成29年6月議会定例会において公共施設への防犯カメラ設置の質問をし、各学校には、防犯カメラの設置をして頂きましたが、その後尾駈小学校付近において、不審者による声掛け事案があった際に、小学校及び中学校周辺に防犯カメラの設置を要請したが、答弁では、設置を検討しないとのことでありましたが、先般、第一中学校周辺において、下校途中の生徒をスマートフォンで撮影している人がいるとの声を聞いております。また、児童が殺害される事案や部活動の移動時の死傷事故も発生していることから、本村の児童生徒の安全確保を図る為に学校周辺への防犯カメラ設置と尾駈小学校周辺には設置済みのガードパイプを千歳平小学校と特にスクールバスが運行されていない、泊小学校の通学路の交差点に、早急に設置すべきと考えるが、如何か。</p>
4	高橋 文雄	<p><b>1. 畑地化促進事業の5年後の対策について</b></p> <p>令和4年から始まった水田活用の畑地化促進事業については今年で5年目を迎えます。 この事業は小規模経営者が高齢化と担い手不足の中でも、比較的取り組みやすく補助金も確保できることから200ヘクタール程の事業となっています。</p> <p>畑地化促進事業は、事業採択から5年間の継続作付けを要件としていますが、その後の作付け等に何ら要件が付されていません。 国は、水田の畑地化を促進し、畑作振興への財政支援、永続的な農業に支援することを提言しました。</p> <p>以上の状況の中で村は、今後の畑地化促進事業についてどのような政策を考えておられるのか伺います。</p> <p>① 5年後の交付金を含めた事業継続についてどのような見通しか。</p> <p>② 国の畑地化安定政策に呼応し、畑地化可能地域を特定し、圃場整備（暗渠・客土・排水）を進め、農地集約化を図り経営者の所得向上に努めるべきと思うが如何か。</p> <p>③ 経営者の高齢化が進む中で耕作放棄地の増大が懸念されています。その解消対策として、農作業受託組織を設立することで経営者及び農地の集約化、労働者不足の解消に繋げ、将来の農業の活性化を図るべきと思うが如何か。</p> <p><b>2. 自治会等運営補助金の見直しについて</b></p> <p>村は、村内各地区の自治会等に運営補助金を交付し、地域の特色を</p>

	<p>活かした活動を支援し連携して村の活性化を図っています。</p> <p>村の補助金は、均等割り50,000円と一世帯1,000円を乗じた額となっています。自治会等の運営は、会員の会費と補助金で賄われていますが、地域によっては高齢者に対する減額あるいは減免など、高齢化が進む中で会費収入が減少し、さらには会員が伸びないことも深刻化しています。</p> <p>村の発展は各地域の協力なくして成り立たず、自治会等の安定した運営を継続するため、運営補助金の見直しを検討すべきと思いますが、村長の所信を伺います。</p> <p><b>3. 各地区路線の待合室の整備について</b></p> <p>待合室があればいいな。子供から高齢者まで公共交通機関を利用する人すべてが待ち望んでいる施設だと思います。高齢者の皆様は待っている間立っているのは辛い、せめて椅子があればと思い、風雨の時は通行車両の水しぶきがかからないようにと思い、天気の良い時はちょっと日差しをよけたいと思い、そういうささやかな希望が実現できる待合室の整備について村長の所信を伺います。</p> <p><b>4. ごみ収集所のイメージを変えたごみ収集所の設置継続について</b></p> <p>村は、令和3年度、令和4年度とごみ収集所の整備に着手した。設置された地区は5カ所を数え、今までのごみ収集所のイメージを一新するものであり地域の環境にも大きな成果だと評価するものであります。ぜひ継続して村の環境整備促進につながればと思っておりましたが、令和5年度から実施されていません。この事業は、順次各地域に整備する計画だったと認識していますが、今後の設置見通しについて伺います。</p>
--	---